

キムラユニティー グループ

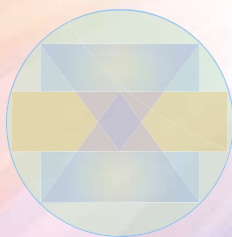
CSRレポート2020

ダイジェスト版



KIMURA Challenge

For the Benefit
of Customers



車社会に夢・豊かさ・安心を

 **キムラユニティー株式会社**

Providing Dreams, Comfort, and Security for the car oriented lifestyle

KIMURA UNITY CO.,LTD.

CONTENTS

トップメッセージ	1
キムラユニティグループの沿革	2
企業情報（経営理念・経営姿勢・企業倫理規範）	3
企業情報（事業領域・グループ会社）	3
財務ハイライト（連結）	4
中期経営計画	5～7
事業トピックス	8
キムラユニティグループのCSR	9
SDGs 目標に対するアクション	10～13
CSR	
コーポレート ガバナンス	14
お客様のニーズにお応えするために	15
ダイバーシティ推進への取り組み	15
お取引先の皆様と一体となった活動	16
株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション	16
地域社会の一員として	17
環境保全活動への取り組み	17
主要な CSR 指標	18
財務情報	19～20

本レポートの対象期間

2019 年度（原則として、2019 年 4 月～2020 年 3 月） ※一部の項目については、対象期間外の内容を含みます。

このレポートに関するご意見、お問合せは下記で承っております

キムラユニティ株式会社 経営企画部 企画課

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目 8 番 3 2 号

TEL (052) 962-7568 FAX (052) 951-0025

URL <https://www.kimura-unity.co.jp/contact/entry.php>



表紙デザインについて

表紙デザインは、ステークホルダーの皆様の
ご期待やご要望にお応えするために、時代の
変化に呼応して様々な改革に挑戦し、新たな
価値を創出し続けていく姿を、表現しており
ます。

ご挨拶

**もっといい会社・もっといい現場を
目指す組織風土改革に注力する中で、
新たな価値の創出を通じて、広く社会
に貢献する企業集団を目指してまいり
ます。**



代表取締役社長 木村昭二
president Shoji Kimura

キムラユニティグループは、創業の原点である「売るには買う身になれ」のもと、時代の変化に呼応するかたちで、物流サービス・自動車サービス・情報サービス・人材サービスと事業領域を拡大するとともに、各サービスを複合的に組み合わせ、ステークホルダーの皆様へ新たな価値をご提供する会社を目指し、広く事業を展開してまいりました。

特に車社会と密接に関わる当社グループは、お客様へのお役立ちや地域社会への貢献、環境への配慮などに繋がる商品・サービスをご提供する中で、お客様や警察機関等々のご支援・ご協力をいただきながら、長きに亘り継続的な交通安全活動を展開し、安心・安全な車社会に貢献する活動にも、積極的に取り組んでまいりました。

現在、当社グループを取り巻く環境は、お客様や社会のニーズ、技術革新などの著しい変化による先行き不透明な厳しい状況にあり、当社グループにおきましても大きな変革期を迎えようとしております。こうした状況にある中、今一度原点に立ち返り、当社グループのこれまでの歴史・歩みを振り返り、創業の精神や経営理念といった真に大切にすべき価値観を再確認・再共有することで、経営基盤を更に強固なものとするための取り組みを進めてまいりました。

また、当社グループでは国内・海外で様々な事業を展開しておりますが、全ての従業員が一つのチームとなって、誰もが生き生きと活躍できる、もっといい会社・もっといい現場を目指すため、組織風土改革の取り組みに注力しております。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆様からのご期待やご要望に真摯に向き合い「中期経営計画 2020」を着実に進めていくとともに、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ、当社グループにおける新たな価値の創出を通じて、広く社会に貢献する企業集団を目指してまいります。

今後とも皆様のご支援を宜しくお願い申し上げます。

キムラユニティグループの沿革

会社沿革

当社グループは、1881年の創業以来、格納器具製品事業を母体に、包装・運送・車両整備・保険・車両リース・情報サービスなどの事業を起業しながら成長し、発展してまいりました。

西暦	月	事項
1881年	1月	名古屋市中区にて木村製箱店を創業
1951年	3月	合資会社木村製函所を設立し、格納器具製品事業を継承
1958年	5月	車両整備事業を開始
1958年	11月	保険代理店事業を開始
1959年	3月	包装事業、運送事業を開始
1967年	2月	交通防災サービス事業を開始
1971年	5月	情報サービス事業を開始
1973年	2月	車両リース事業を開始
1973年	10月	当社設立
1976年	4月	自動車（中古車）販売事業を開始
1990年	11月	キムラユニティ株式会社に商号変更
1991年	4月	7社の子会社を吸収合併し、事業を承継
1995年	3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
1997年	3月	情報サービス事業部・物流企画部門にてISO9001（品質マネジメントシステム）を認証取得
1997年	10月	「オートプラザラビット」を稲沢市に開店し、カー用品販売事業を開始
2000年	12月	豊田通商株式会社と海外物流事業で業務提携
2001年	10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年	11月	ブラジルに合弁会社 TK Logistica do Brasil Ltda. を設立
2002年	4月	子会社ビジネスピープル株式会社を設立し、人材サービス事業を開始
2002年	5月	アメリカに子会社 KIMURA, INC. を設立
2002年	12月	タイに合弁会社 TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd. を設立
2003年	4月	運送事業部門を株式会社ユーネットランスに事業統合
2003年	8月	キムラリースサービス株式会社（旧（株）スズケン整備）を子会社化 豊田工場にてISO14001（環境マネジメントシステム）を認証取得
2004年	5月	メキシコに合弁会社 TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V. を設立
2005年	1月	中国に子会社 天津木村進和物流有限公司を設立
2005年	3月	メンテ管理部門にてISO9001（品質マネジメントシステム）を認証取得
2005年	9月	刈谷事業所にてISO14001（環境マネジメントシステム）を認証取得
2005年	11月	中国に子会社 広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立
2006年	1月	子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併
2006年	9月	東京・名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
2013年	2月	TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd. の運輸部門を分社化し、合弁会社 TTK Asia Transport (Thailand) Co., Ltd. を設立
2013年	12月	株式会社スーパージャンボを子会社化
2014年	2月	錦本社にてISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）を認証取得
2014年	3月	情報サービス部門にてISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）を認証取得
2014年	7月	子会社 KIMURA, INC. にて物流倉庫を設立
2016年	7月	愛知県弥富市に弥富物流センターを設立
2018年	8月	アメリカに合弁会社 KOI Distribution, LLC を設立



【1951年3月】
合資会社 木村製函所を設立



【1958年11月】
「ヨベットサービスショップ」を設立



【1971年5月】
情報サービス事業を開始



【2000年12月】
豊田通商(株)様と業務提携



【2002年5月】
北米に子会社KIMURA,INCを設立



【2005年1月】
天津木村進和物流有限公司を設立



【2005年11月】
広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立



【2006年9月】
東証・名証市場第一部に上場



【2013年12月】
(株)スーパージャンボを子会社化



【2014年7月】
KIMURA,INC.にて物流倉庫を設立



【2016年7月】
弥富物流センターを設立

経営理念

会社はお客様のためにあり 社員とともに会社は栄える

経営姿勢

1. 顧客価値の実現
2. 収益基盤の強化
3. 人と組織の活力の向上
4. 環境との調和と社会的責任の履行

企業倫理規範

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 優れたサービス・製品・商品の提供を通じて社会に貢献する。
3. 社員の人格、個性を尊重し、自主性・創造性に溢れた職場環境を実現する。
4. 株主・顧客・パートナーの満足度の向上と価値創造に貢献する。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する。
7. 各国・各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する。

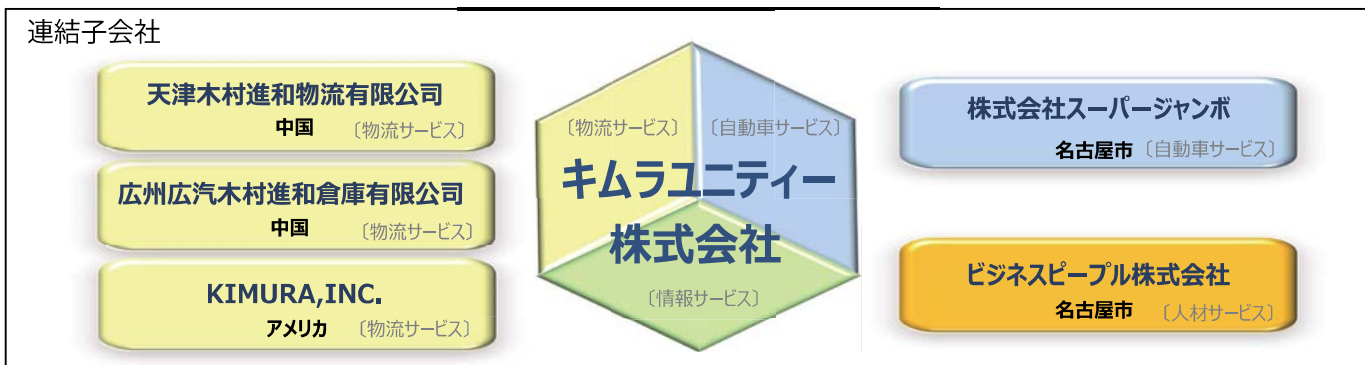
事業領域

～「物流」「自動車」「情報」「人材」4つの複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現します～



グループ会社

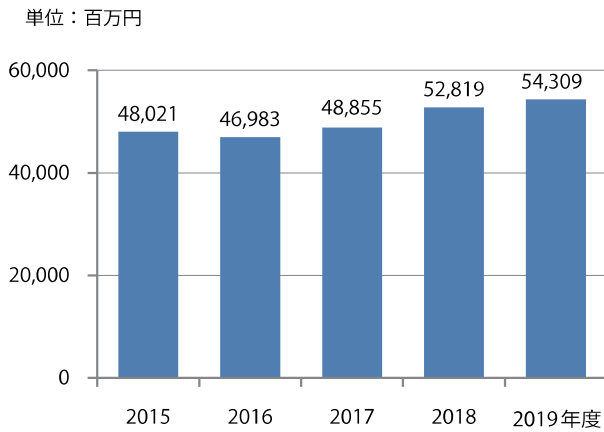
〔2020年4月1日現在〕



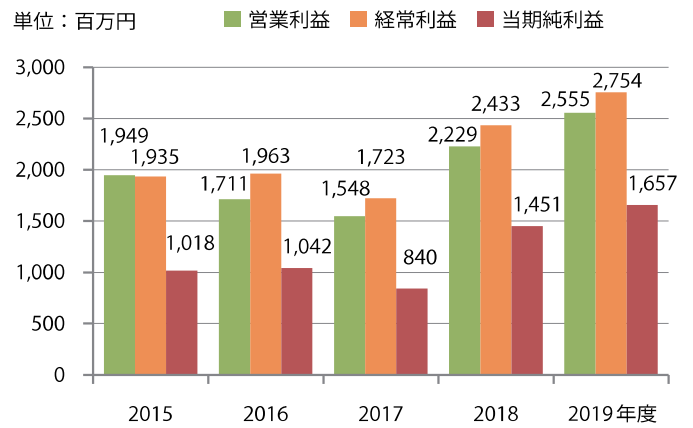
持分法適用関連会社



売上高の推移

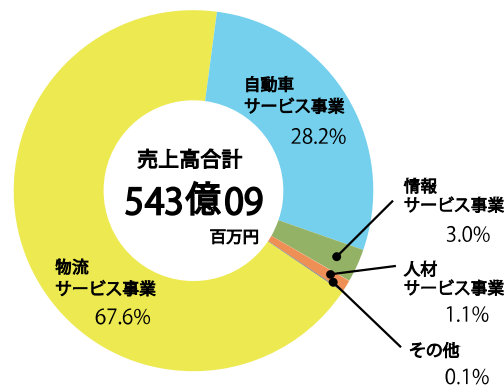


営業利益・経常利益・当期純利益の推移

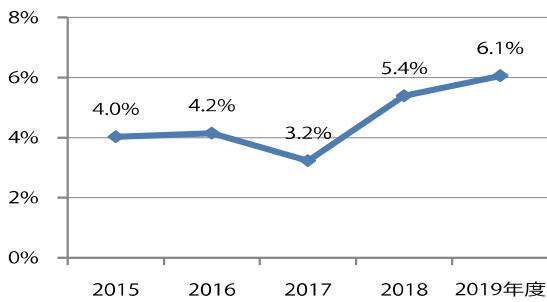


事業セグメント別売上高（2019年度）

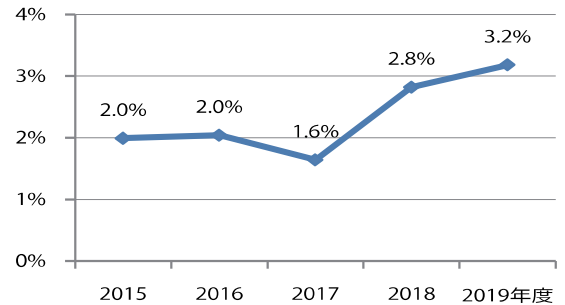
※占率はセグメント間相殺前



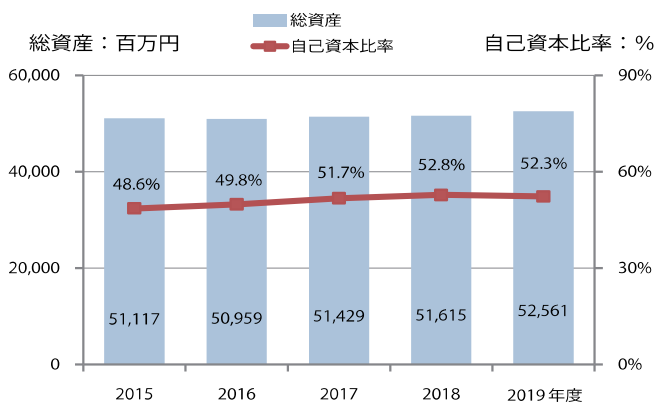
自己資本当期純利益率 (ROE) の推移



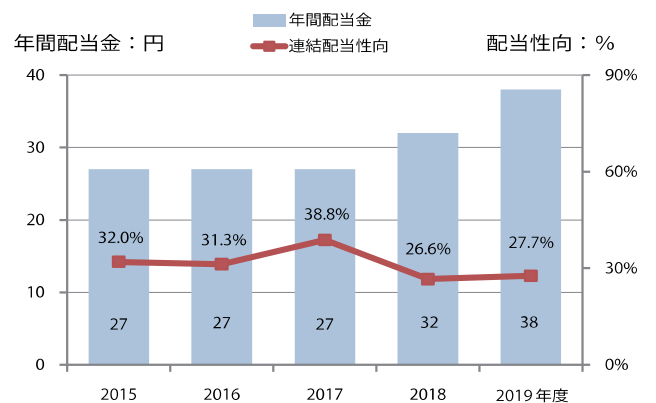
総資本当期純利益率 (ROA) の推移



総資産と自己資本比率の推移



年間配当金と配当性向の推移



中期経営計画 2020

目的

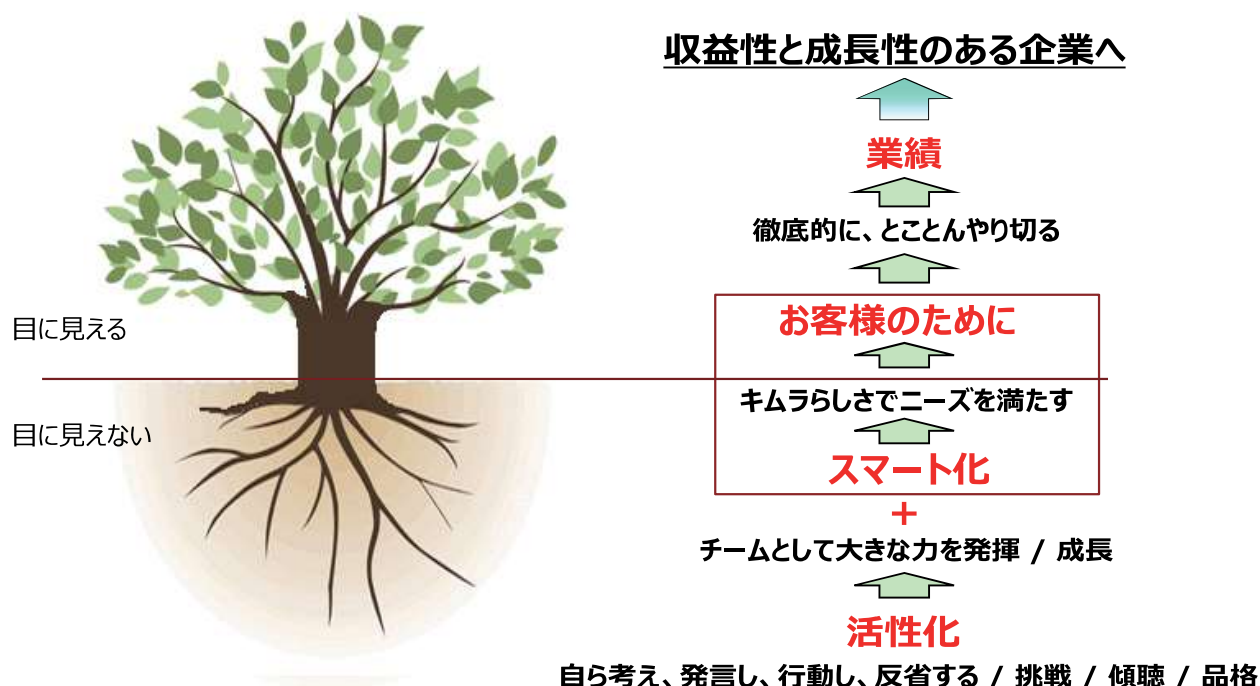
「中期経営計画2017」の実績・課題を踏まえて、お客様からの『選ばれ方改革』を推進するとともに、従業員の『働き方改革』を進め、「健全」な企業風土づくりと、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダーの皆様とともに、お客様のご期待を超える「オペレーション Only One」に向けて発展し続けるグループを目指す。

考え方

キムラユニティグループは、経営環境や技術革新の変化に対応しつつ、お客様のニーズに真摯に向き合い、既存事業における収益力の改善・強化や新たな顧客価値の創出等を図ることにより、どのような厳しい環境下でも勝ち残れる「強くて、やさしいキムラユニティ」のもと「中期経営計画2020」を収益性と成長性を築く変革の3ヶ年と位置づけ、経営における最も重要な資産である“人財”の育成と、全ての従業員を育む“組織風土”の醸成といった経営基盤を更に強化し、未来を切り拓き、飛躍するキムラユニティグループへの変革を目指す。



収益性と成長性のある企業へのステップ



中期経営計画 2020

中期グループ経営方針

経営の最重要資産である「人財」の育成と、全ての従業員を育む「組織風土」の醸成により経営基盤を更に強化することで未来を切り拓き、飛躍するキムラユニティグループへと変革し、収益力と成長力をあわせ持つ企業となるため、未来視点で想像しながら今を変革し、持続的に成長する企業を目指す。

1. ビジネスの大前提であり、企業持続の生命線である「安全健康の徹底」「コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）の徹底」「品質保証の強化」活動の推進強化
2. 『お客様のために』：全ての従業員が更にお客様の方を向き、寄り添い、貢献し、より高い顧客満足度の実現
3. 『スマート化』：ITをフル活用した高付加価値（品質・納期・コスト）オペレーションの実現
4. 『活性化』：全ての従業員が感謝の気持ちを持って、「働きがい」とチームの「一体感」を感じることができる組織風土の醸成
5. 働きがい・やりがいのある組織風土を後押しする「キムラユニティグループ版 働き方改革（人事制度・評価制度等の改革）」の実現

中期グループ基本戦略

環境変化を先読みし、多様化するお客様のニーズにお応えする他社に負けない「商品・サービス」を、お客様に寄り添う高い専門性を有した従業員とともに展開する『選ばれ方改革』と、多様な「人財」が自己肯定感を持って自ら考え、発言・行動し、反省しながら、お互いを思いやるチームとして一体となり、改善し、より負担無く人間らしく活躍する『働き方改革』を着実に前進させるために、3つの視点でそれぞれの戦略『(1)人財育成と組織風土』『(2)経営基盤の強化』『(3)成長のための事業戦略』を展開してまいります。

(1) 人財育成と組織風土

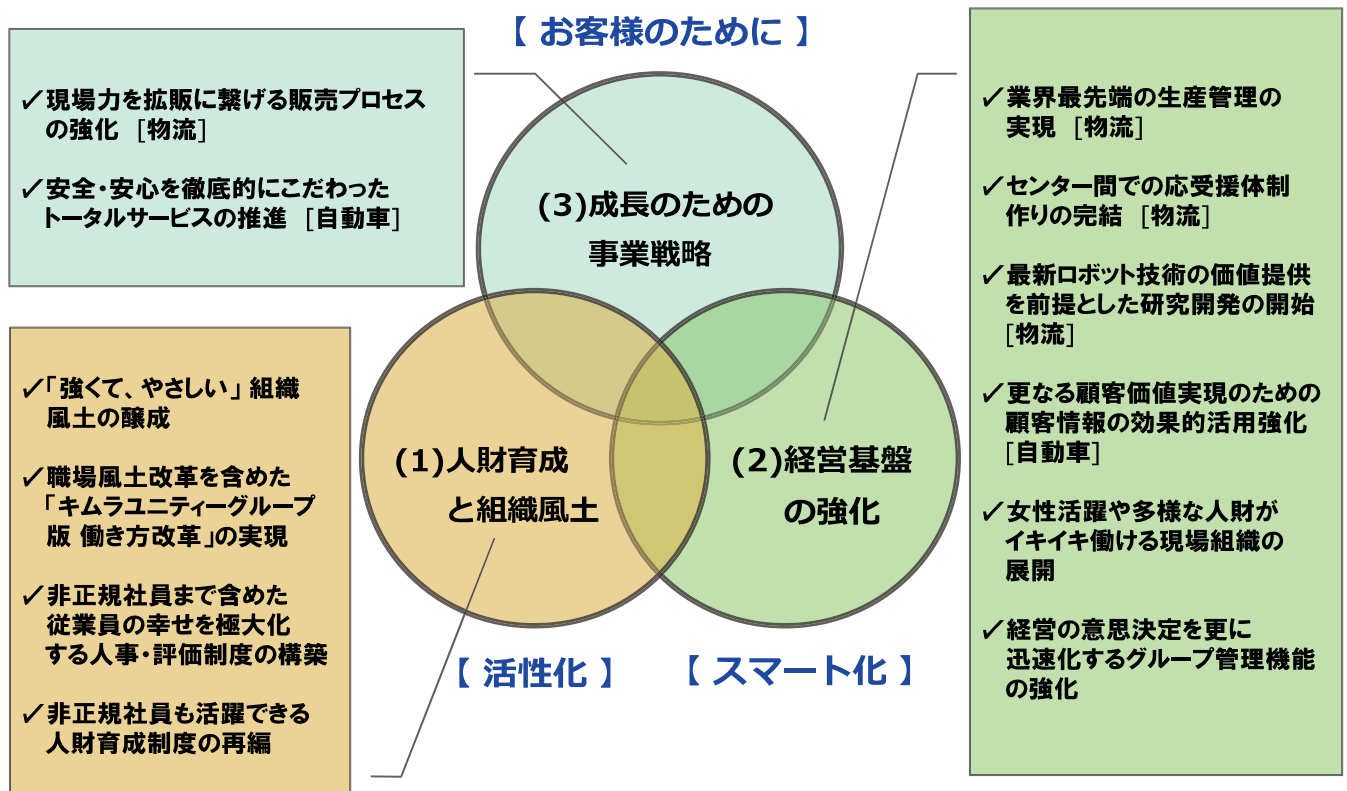
1. 知識・技能に加え、品格重視の人財育成
2. 「感謝」「傾聴」「労い」のできる組織風土の醸成

(2) 経営基盤の強化

1. 強みを活かすITシステムの構築
2. 個別最適から全体最適の経営管理の強化

(3) 成長のための事業戦略

1. 既存事業の収益基盤の強化
2. 新たな価値提供への挑戦



中期経営計画 2020 の進捗状況

連結業績

単位：百万円

連結業績	実績		中期経営計画		進捗率 (2019年度実績/2020年度計画)
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	-	1年目	2年目	3年目	
					100%
売上高	48,855	52,819	54,309	54,000	100.6%
営業利益	1,548	2,229	2,555	2,700	94.6%
経常利益	1,723	2,433	2,754	3,000	91.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	840	1,451	1,657	2,000	82.9%
1株当たり当期純利益 (円)	69.68	120.27	137.33	165.70	82.9%
ROE (%)	3.2	5.4	6.1	7.0	87.1%

セグメント別

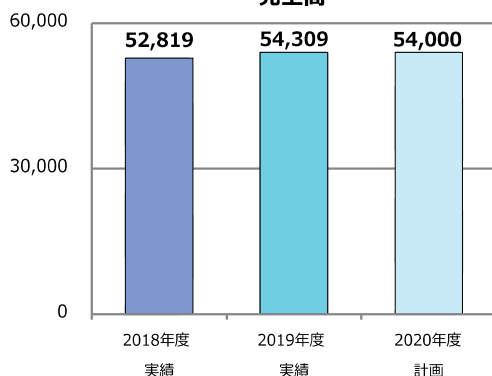
単位：百万円

セグメント別	実績		中期経営計画		進捗率 (2019年度実績/2020年度計画)
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	-	1年目	2年目	3年目	
					100%
物流サービス事業	32,186	36,021	37,639	35,000	107.5%
自動車サービス事業	15,092	15,029	14,898	17,500	85.1%
情報サービス事業	1,400	1,599	1,583	1,500	105.5%
人材サービス事業	537	559	562	900	62.4%
その他サービス事業	47	44	46	45	102.2%
セグメント間相殺	△409	△435	-422	△945	
売上高	48,855	52,819	54,309	54,000	100.6%

物流サービス事業	2,127	2,899	3,095	2,700	114.6%
自動車サービス事業	367	300	502	1,000	50.2%
情報サービス事業	152	168	135	155	87.1%
人材サービス事業	△0	7	22	50	44.0%
その他サービス事業	14	11	13	15	86.7%
セグメント間相殺	△1,113	△1,158	△1,213	△1,220	
営業利益	1,548	2,229	2,555	2,700	94.6%

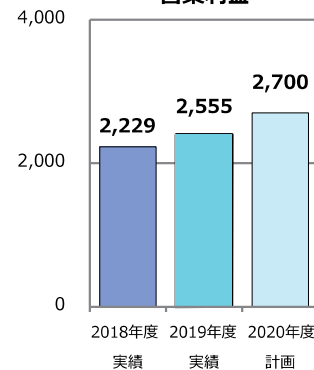
単位：百万円

売上高

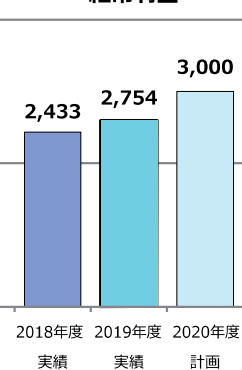


単位：百万円

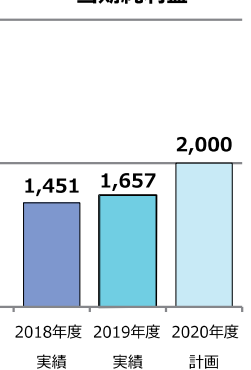
営業利益



経常利益



当期純利益



4月

青梅事業所 開設

自動車部品関連を取り扱う物流業務を請け負うため、東京都青梅市に「青梅事業所」を開設いたしました。



6月

北本事業所 開設

自動車部品関連を取り扱う物流業務を請け負うため、埼玉県北本市に「北本事業所」を開設いたしました。



10月

厚木内陸事業所 開設

自動車部品関連を取り扱う物流業務を請け負うため、神奈川県厚木市に「厚木内陸事業所」を開設いたしました。



犬山寮 竣工

外国人技能実習生の受け入れ環境を整備するため、愛知県犬山市に「犬山寮」を竣工いたしました。



1月

女性の活躍推進企業 認定

ワーク・ライフ・バランスの推進や育児・介護をサポートする環境づくりなどの取り組みをご評価いただき、「女性の活躍推進企業」として、名古屋市からの認定をいただきました。

(15ページ「CSR 社員」をご覧ください)



3月

車両管理システム「KIBACO」プレスリリース

安全・安心、コンプライアンス、コスト削減を実現する法人向け車両管理システム「KIBACO」を開発いたしました。

(15ページ「CSR お客様」をご覧ください)



KIBACO

CSR活動の基本的な考え方

当社グループは、事業活動と連動したCSR（企業の社会的責任）活動で企業価値を更に向上させ、ステークホルダーの皆様とともに“満足”の共創・共有を目指しております。

【定義】

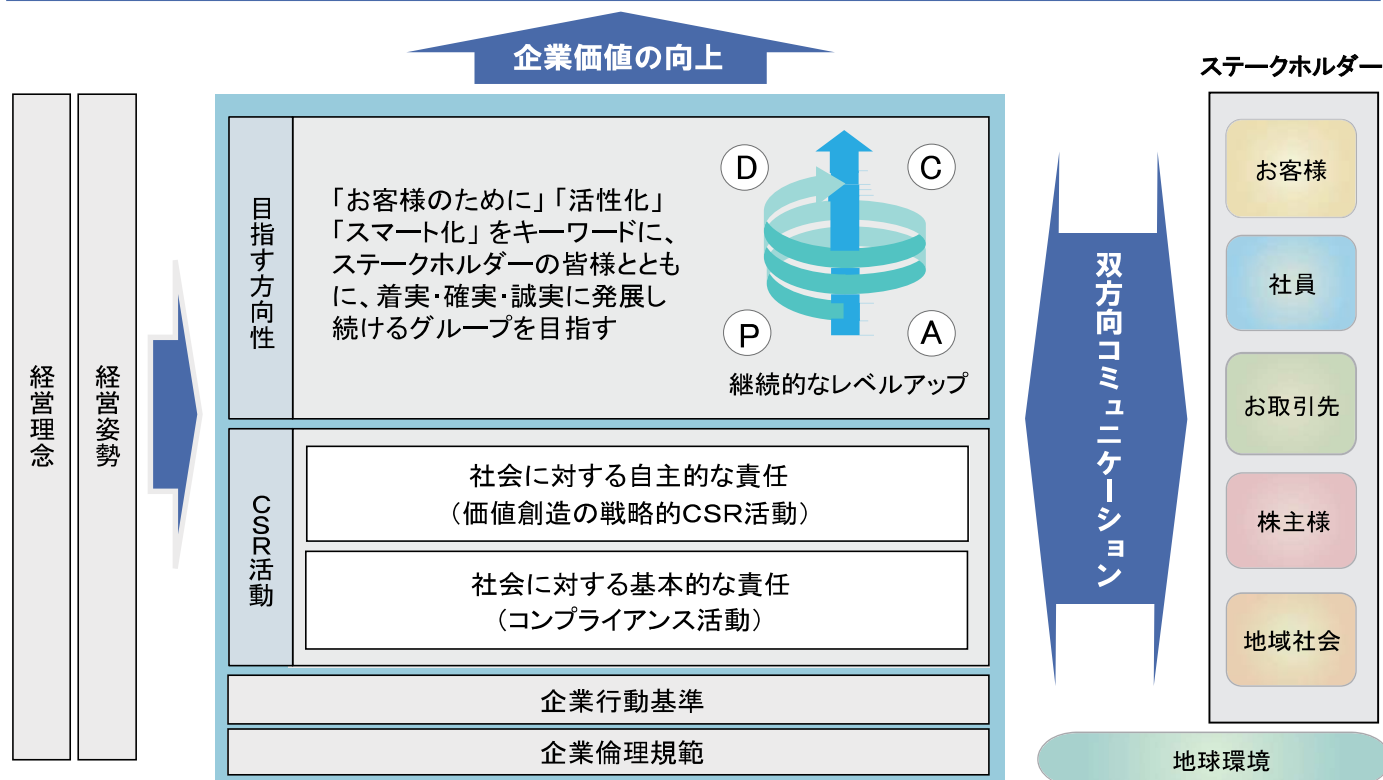
『社会・地球の持続可能な発展への貢献』のため、グループ会社・全ての社員が「経営理念」「経営姿勢」「企業倫理規範」「企業行動基準」を当社グループが大事にすべきこととして共有し、日々の事業活動の中で、愚直に地道に徹底的に実践し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業集団を目指します。

【基本方針】（※7つのキーワード）

1. コンプライアンスの徹底
2. 安心・安全・優れたサービス、製品、商品の提供
3. 自主性、創造性に溢れた職場環境の実現
4. ステークホルダーの満足向上の実現
5. 地域社会発展への貢献
6. 地球環境保全責任の遂行
7. 文化や人権の尊重と差別の禁止

CSR活動概要

社会・地球の持続可能な発展への貢献と事業の成長



持続可能な開発目標 (SDGs)

当社グループは、持続可能な開発目標(SDGs)の視点を踏まえたCSR活動で、これからも『社会・地球の持続可能な発展への貢献』に取り組み続けます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals : SDGs)

国連本部で合意された、2030年までの世界的な優先課題および世界のあるべき姿を定めた「世界共通のゴール」です。

SDGsでは、計画の実行にあたって「誰一人取り残さない」ことを宣言しており、経済・社会・環境の三側面を調和させて持続可能な開発を実現することで、世界をより良いものへと変革することを目指し、具体的な行動計画を17の目標と169のターゲットで表しています。

SDGs 対照取組事項表

当社グループの取り組みとSDGsとの関係性

該当する持続可能な開発目標 (SDGs)	SDGs 目標のターゲットと指標		KUCGにおける現在までの取り組み (CSR推進活動を通じて)
<p>3. すべての人に健康と福祉を</p>  <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	3.6	<p>2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。</p> <p>3.6.1 道路交通事故による死亡率</p>	<p>交通事故撲滅に向けた安全活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティメッセージの定期配信 ・「愛知県県警のセーフティメッセージ」ラジオ放送の提供 (東海ラジオ) ・お客様とともに取り組む交通安全活動 <ul style="list-style-type: none"> /100日交通無事故キャンペーン活動の継続推進 ・道路交通安全への取り組み <ul style="list-style-type: none"> /ISO39001の認証取得及び継続的な維持運用への取り組み ・安全運転を推進する自社開発アプリ『くるまぶり』の展開 ・安全運転の推進と企業コンプライアンスを支援する車両管理システム『KIBACO』の開発
<p>4. 質の高い教育をみんなに</p>  <p>すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	4.3	<p>2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育、職業教育、および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。</p> <p>4.3.1 過去12か月にフォーメーション及びノンフォーメーション教育や訓練に参加している若者又は成人の割合 (性別ごと)</p>	<p>交通安全知識の向上活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドライバーズ・セーフティ・サービス (DSS) <ul style="list-style-type: none"> /安全運転教育、運転適性診断、事故再発防止教育 ・安全運転管理者講習 <ul style="list-style-type: none"> /専任講師による講習会 <p>その他の社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の教育活動支援 <ul style="list-style-type: none"> (愛知県教育委員会が推進する「あいち夢はぐみサポーター」への登録) /事業所見学、職場インタビュー、社会人講師の派遣など
<p>5. ジェンダー平等を実現しよう</p>  <p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>	5.1	<p>あらゆる場所におけるすべての女性および女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>5.1.1 性別に基づく平等と差別撤廃を促進、実施及びモニターするための法律の枠組みが制定されているかどうか</p>	<p>ダイバーシティ推進への取り組み (多様性を尊重する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性のエンパワーメントの推進 (女性の活躍促進に向けて) <ul style="list-style-type: none"> /愛知県より、「あいち女性輝きカンパニー」の認証 /名古屋市より、「女性の活躍推進企業」の認定 <p>女性活躍推進担当役員の選任 (重要な兼務として明示)</p>
<p>6. 安全な水とトイレを世界中に</p>  <p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	6.3	<p>2030年までに、汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、未処理の下水の割合半減、およびリサイクルと安全な再利用を世界全体で大幅に増加させることにより、水質を改善する。</p> <p>6.3.1 安全に処理された廃水の割合</p> <p>6.3.2 良好な水質を持つ水域の割合</p>	<p>事業所内における環境への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質の管理 <ul style="list-style-type: none"> /化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) に基づく管理 ・排水の管理 <ul style="list-style-type: none"> /排水流出を想定した緊急時の訓練を年1回実施 /定期的な工場の排水口および油水分離槽の排水分析

SDGs 対照取組事項表

該当する持続可能な開発目標 (SDGs)	SDGs 目標のターゲットと指標		KUCGにおける現在までの取り組み (CSR推進活動を通じて)
<p>7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>  <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	7.1	2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	<p>環境保全活動への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法に基づくエネルギー使用量 ／電気、ガス、ガソリン・軽油・灯油 使用量 ／Co2排出量 ／産業廃棄物排出量 <p>事業所内における環境への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量の削減(活動の一部抜粋) ／蛍光灯削減とLED導入 ／省エネ機器への代替 ／環境パトロール点検による遵守状況チェック ／デマンド監視装置による最大電力等の削減 など ・太陽光発電設備の導入
<p>8. 働きがいも経済成長も</p>  <p>包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p>	8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	<p>ダイバーシティ推進への取り組み(多様性を尊重する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休暇及び柔軟な勤務制度 ・障がい者雇用率向上への取組み ・継続雇用制度(65歳までの再雇用制度)
<p>10. 人や国の不平等をなくそう</p>  <p>各国内及び各国間の不平等を是正する</p>	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント、および社会的、経済的、および政治的な包含を促進する。	<p>ダイバーシティ推進への取り組み(多様性を尊重する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人実習生の受入れを継続推進 ・身分制度の再構築と無期転換制度構築への取組み
<p>11. 住み続けられるまちづくりを</p>  <p>包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	<p>交通安全と地域社会へのお役立ち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全および地域防犯資機材の寄贈 ／交通安全グッズ、防犯グッズ、多目的交通安全広報車、交通安全啓蒙視聴覚機材、防犯カメラ、LED電光板 他 <p>交通事故撲滅に向けた安全活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全イベント協賛参加、募金・寄付活動 ・交通事故撲滅へのお役立ち ／「安全運転管理モデル事務所」の委嘱(スーパージャンボ 中川店) ／安全風土づくりを支援する「優良割引率改善支援サービス」の提供 <p>地域社会の安心・安全へのお役立ち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進会議様による「防犯CSR推進宣言」の活動に参画 <p>その他の社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域への大規模災害時への支援協力(名古屋市が推進する「防災安心まちづくり運動」を支援)
	11.2.1	中位所得の半分未満で生活する人口の割合(年齢、性別、障害者別)	
	11.7	2030年までに、女性・子ども、高齢者および障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	
	11.7.2	過去12か月における身体的又は性的ハラスメントの犠牲者の割合(性別、年齢、障害状況、発生場所別)	

SDGs 対照取組事項表

該当する持続可能な開発目標 (SDGs)	SDGs 目標のターゲットと指標			KUCGにおける現在までの取り組み (CSR推進活動を通じて)
<p>12. つくる責任 つかう責任</p>  <p>持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>12.4</p> <p>12.4.2</p> <p>12.5</p> <p>12.5.1</p> <p>12.6</p> <p>12.6.1</p>	<p>2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。</p> <p>有害廃棄物の1人当たり発生量、処理された有害廃棄物の割合 (処理手法ごと)</p> <p>2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用 (リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。</p> <p>各国の再生利用率、リサイクルされた物質のトン数</p> <p>大企業や多国籍企業をはじめとする企業に対し、持続可能な慣行を導入し、定期報告に持続可能性に関する情報を盛り込むよう奨励する。</p> <p>持続可能性に関する報告書を発行する企業の数</p>	<p>環境保全活動への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ法に基づく年次のエネルギー使用量 / 産業廃棄物排出量 <p>事業所内における環境への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減、管理機能の強化 / 産業廃棄物委託業者の視察 / 産業廃棄物管理票 (マニフェスト)による回収管理 <p>ISO認証取得 (品質・環境・情報セキュリティ)</p>	
<p>13. 気候変動に具体的な対策を</p>  <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>13.1</p> <p>13.1.1</p> <p>13.2</p> <p>13.2.1</p>	<p>すべての国々において、気候変動に起因する危険や自然災害に対するレジリエンスおよび適応力を強化する。</p> <p>10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数</p> <p>気候変動対策を国別の政策、戦略および計画に盛り込む。</p> <p>気候変動の悪影響に適応し、食料生産を脅かさない方法で、気候強靱性や温室効果ガスの低排出型の発展を促進するための能力を増加させる統合的な政策/戦略/計画 (国の適応計画、国が決定する貢献、国別報告書、隔年更新報告書その他を含む)の確立又は運用を報告している国の数</p>	<p>環境マネジメントへの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊田工場と刈谷営業所でISO14001の認証取得、継続的な維持・運用 <p>環境に配慮した事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 名古屋より「エコ事業所」の認定 (スーパージャンボ 中川店) <p>環境に配慮した製品・サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した格納器具製品 / 梱包資材 (容器)のリターナブル化 環境に配慮した包装サービス / 包装材の見直し カーボンオフセットサービスの提供 	
<p>16. 平和と公正をすべての人に</p>  <p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	<p>16.5</p> <p>16.5.1</p> <p>16.5.2</p>	<p>あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。</p> <p>過去12か月間に公務員に賄賂を支払った又は公務員より賄賂を要求されたことが少なくとも1回はあった人の割合</p> <p>過去12か月間に公務員に賄賂を支払った又は公務員より賄賂を要求されたことが少なくとも1回はあった企業の割合</p>	<p>コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修の実施 こんぶら、人事総務サポート便の定期配信 コンプライアンスカードの配布と周知徹底 相談窓口体制 <p>お取引先の皆様と一体になった活動</p> <ul style="list-style-type: none"> お取引先様への方針説明会の開催 コンプライアンス研修会の開催 安全レベルの向上活動 	

コーポレートガバナンス

取締役及び監査役

〔2020年7月1日現在〕

代表取締役会長
木村 幸夫



代表取締役社長
木村 昭二



取締役副社長
成瀬 茂広



専務取締役
小山 幸弘



常務取締役
木下 毅司



取締役
飯永 晃一



取締役
木村 忠昭



社外取締役
平野 善得



社外取締役
大井 祐一



常勤監査役
吉村 真



社外監査役
堀口 久



社外監査役
小野田 誓



社外監査役
安井 秀樹



地位	氏名	担当及び重要な兼務の状況
代表取締役会長	木村 幸夫	
代表取締役社長	木村 昭二	
取締役副社長	成瀬 茂広	グループ生産・安全・品質担当、IS事業部担当、SQ推進本部長 (※2)
専務取締役	小山 幸弘	管理本部長、経理部・総務部・経営企画部担当、女性活躍推進担当、ムラエニ企業年金基金理事長、KIMURA,INC.CEO
常務取締役	木下 毅司	LS事業本部長、IS事業部長 (※2)
取締役	飯永 晃一	TCS事業本部長、カスタマーサービスセンター・TCS総括部担当 (※2)
取締役	木村 忠昭	
社外取締役 (※1)	平野 善得	公認会計士
社外取締役 (※1)	大井 祐一	豊田通商株式会社 シニアエグゼクティブアドバイザー
常勤監査役	吉村 真	
社外監査役 (※1)	堀口 久	弁護士
社外監査役 (※1)	小野田 誓	公認会計士、税理士
社外監査役 (※1)	安井 秀樹	税理士

(※1) 独立役員

(※2) IS : インフォメーションサービス
SQ : セーフティー&クオリティー (安全・品質)

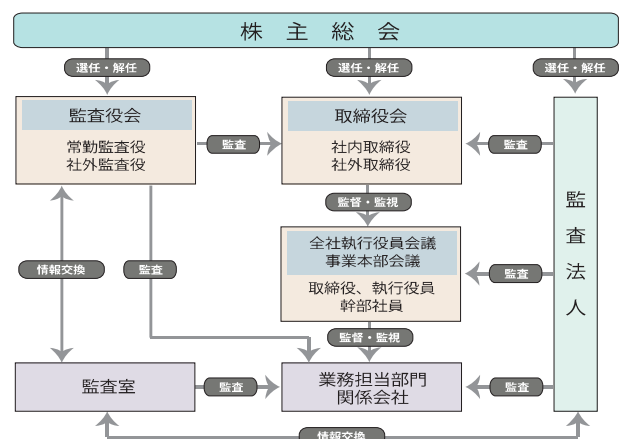
LS : ロジスティクスサービス
TCS : トータルカーサービス

コーポレートガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、『経営理念』の実現を通じて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとしております。また、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしております。

右図に示す企業統治体制のもと、今後もコーポレートガバナンスについて真剣に取り組み、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進し、健全な成長・発展を通じて、ステークホルダーの皆様と満足の共創・共有を推進してまいります。

また、2015年6月より適用されたコーポレートガバナンス・コードを踏まえ、各原則に基づく開示を行うと共に更なる取り組みの充実に向けた検討を進めております。



◇開示資料原文は当社ホームページ (URL <https://www.kimura-unity.co.jp/>) より、「コーポレートガバナンス報告書」は株式会社東京証券取引所様ホームページ (URL <https://www.jpx.co.jp/listing/cg-search/index.html>) よりご参照ください。

お客様のニーズにお応えするために

車両管理システム「KIBACO」の開発

当社グループは、クラウドサービスで安全運転の推進と企業コンプライアスを支援する、法人向け車両管理システム「KIBACO」を開発いたしました。

※名称の由来である「木箱」は、140年前前に創業したキムラユニティーの原点となる事業であり、「お客様第一」の象徴でもあります。
「KIBACO」は、お客様のお困り事に対して、解決するためのいろいろな引き出しを持ったシステムにしたいという想いを込めています。



KIBACO

<https://kimura-kibaco.jp/>

お客様とともに取り組む交通安全活動

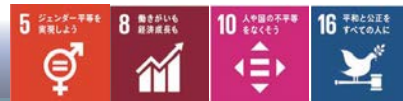
100日間交通事故無事故キャンペーン活動の継続推進

2019年度におきましても、公益社団法人愛知県安全運転管理協議会様にご後援いただき、自動車サービス事業部門の主催により、お客様と一緒に交通安全防止に取り組む活動を進めてまいりました。

日頃からお世話になっている法人のお客様への「交通事故防止」のお役立ちと「安全運転意識の高揚」を目的に2012年度に開始され、今年度で8回目を迎えました。今回は新しい取り組みとして、お取引のない全国各地の皆様にもWebを通じ広く参加を募り、結果として例年の2倍以上の467社の企業の皆様にご参加いただくことができました。キャンペーン期間中は参加企業の皆様へ向け、交通安全啓発メッセージの配信やポスター・ステッカーといった啓発グッズのご提供、交通安全セミナーの開催など交通事故削減のサポートが実施されます。また、今回はWeb専用ページをご用意し、その中でお客様の事故発生状況の管理、他参加企業様の無事故継続状況などの把握など、お客様が様々なコンテンツが利用できるような新たな取り組みにも挑戦いたしました。



第8回交通安全啓発ポスター



ダイバーシティ推進への取り組み（多様性を尊重する）

「女性の活躍推進企業」の認定

2020年1月に名古屋市より「女性の活躍推進企業」の認定をいただきました。これは、2009年から名古屋市が取り組みを開始した認定制度で、女性がいいきと活躍できる様な取り組みをしている企業に対して、名古屋市が認定をするものです。これからも、女性社員の働きやすさ向上への取り組みを継続的に進めると共に、定着と活躍の拡大を図ってまいります。



「女性の活躍推進企業」認定証

外国人実習生の受け入れ

日本国内にて、3年間の研修・実習を通じて物流現場オペレーションを学び、当社グループ海外子会社の幹部候補生・リーダークラスを育成する、外国人実習生の受け入れを継続して進めております。

中国人実習生（9期生～14期生）	： 計 85名
ベトナム人実習生（2期生～3期生）	： 計 76名
ミャンマー人実習生（1期生）	： 計 6名

職場環境の整備（安全・健康な職場づくり）

「普通救命救急講習」の継続実施

ロジスティクスサービス事業本部におきまして、豊田市消防本部様より講師をお招きし、「普通救命救急講習」を実施しております。2010年より開始しました当講習では、2018年度までの9年間で延べ1,338名が受講しており、2019年度におきましては72名が受講いたしました。



受講風景

お取引先の皆様と一体となった活動

お取引先様への方針説明会の開催

物流サービス事業部門におきまして、お取引先様への方針説明会を年に一度開催し、会社方針や企業倫理規範、調達方針などの説明を継続的に行うことにより、情報の共有化と意識の統一を図っております。

2019年度は、お取引会社 59社（89名）にご参加いただきました。



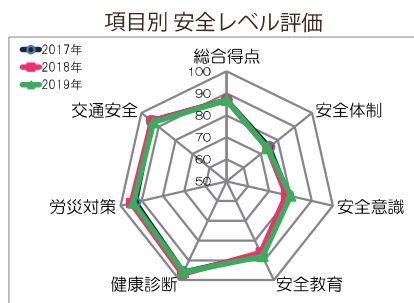
方針説明会

コンプライアンス研修会の開催

コンプライアンス徹底への取り組みといたしまして、お取引先様への方針説明会の開催にあわせて「外部講師による研修会」を開催し、コンプライアンスの重要性や労務リスクに関する徹底事項、関連する規程の説明など、具体的かつ実践的な研修を行っております。

2019年度は、「年5日の年次有給休暇の確実な取得」をテーマとして、関連法の改正内容と実務対応方法を具体例を挙げながら、実践的な研修を開催いたしました。

安全レベルの向上活動



お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。調査の結果をフィードバックし、安全レベルの更なる向上にむけた支援に取り組んでおります。

2019年度は117社に対して調査を実施し、全体の平均得点は昨年度と同水準の87点（100点満点）で推移しており、高いレベルを維持することができました。今後も更にレベルアップできるよう、定期的なフォローに努めてまいります。

株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション

IR情報の開示

当社ホームページが、日興アイ・アール株式会社様が行っています「2019年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」におきまして、業種別ランキングで『最優秀サイト』に2年連続で選んでいただくことができました。

今後も引き続き当社グループに関する様々な情報を、タイムリーかつ正確に開示してまいります。

★当社ホームページ：<https://www.kimura-unity.co.jp/>



コーポレートサイト

投資家情報サイト（一例）

決算説明会、株主総会の開催

証券アナリストや投資家の方々を対象に、年2回の決算説明会を開催し、業績や経営方針などの説明を行っております。また、株主総会や個別面談などにより、株主様・投資家の皆様との対話に積極的に取り組んでおります。

2019年度は、49社の投資家の皆様と78回の個別面談やミーティングを実施させていただきました。

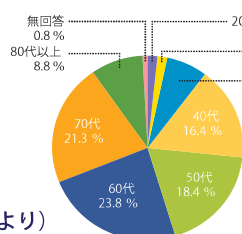
ご意見、ご要望を経営に活かすための取り組み

株主様・投資家の皆様のご意見、ご要望をお聞かせいただき、経営に活かしていくために、「株主様アンケート」を定期的実施しております。

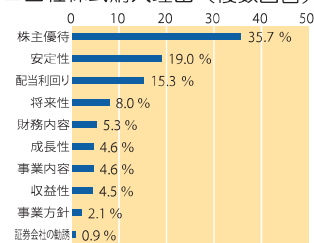
2019年11月に実施させていただきましたアンケートでは、2,353名の方からご回答いただきました。

(2019年11月 [第37回] アンケート結果より)

■ご回答いただいた株主様の年齢



■当社株式購入理由（複数回答）



社会的責任に関わる主な指標と実績

◇実績値は、キムラユニティー株式会社 単独

ISO26001 中核主題	活動目標		実績		
	指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度
6.2 組織統治	コーポレート ガバナンスの強化				
	社内外取締役の人数 () 内は社外取締役	名	9 (2)	8 (2)	8 (2)
	社内外監査役の人数 () 内は社外監査役	名	4 (3)	4 (3)	4 (3)
	ステークホルダーとの対話				
	株主アンケートの実施回数	回	1	1	1
6.3 人権	リスク マネジメント				
	安否確認システム訓練 初日回答率	%	97.0	97.0	98.0
	ダイバーシティ (多様性) の推進強化				
	役員、管理職に占める女性の割合 (※1)	%	0	1.0	1.0
	障がい者雇用率	%	1.95	2.00	1.89
6.4 労働慣行	高年齢者の再雇用人数	名	38	31	32
	外国人実習生の在籍人員数	名	111	109	167
	多様な働き方の支援				
	従業員数 (※2)	名	1,573	1,569	1,611
	平均年齢	歳	42.7	43.1	43
	平均勤続年数	年	17.7	18.2	18
	男女比率 (男性比率)	%	84.9	85.7	85.5
	育児休業制度利用者数	名	13	16	7
	育児短時間勤務制度利用者数	名	4	9	10
	介護休業制度利用者数	名	1	1	5
	介護短時間勤務制度利用者数	名	0	0	0
	年次有給休暇取得率	%	69.1	71.7	68.9
	労働安全衛生				
	年間総労働時間 (平均)	時間	2,067	2,084	2,083
	年間総残業時間 (平均)	時間	243	268	258
	社員の安全の確保				
	労働災害の発生頻度 (休業度数率)	—	0.550	0.530	0.220
	労働災害の重さの程度 (強度率)	—	0.017	0.020	0.010
	トップ現場巡回点検 (巡回部署数)	部署	31	27	36
	社員の健康の確保				
	健康診断受診率	%	98.4	98.8	99.3
健康診断再検査フォロー実施率	%	74.7	78.2	82.3	
6.5 環境	環境保護 (保全) 活動				
	<省エネ活動>				
	エネルギー使用量 (電気総量)	kwh	6,536,522	6,730,172	6,459,331
	エネルギー使用量 (ガス総量) LPG換算	ton	157	165	175
	CO2排出量総量 (エネルギー起源)	t-Co2	3,672	3,737	3,504
	<省資源活動>				
	産業廃棄物排出量 (総量)	ton	881	1,109	1,440
	水使用量 (総量)	千m ³	23.5	26.7	25.6
	<環境負荷物質対策>				
	ガソリンおよび軽油使用量 (当社事業部内)	ℓ	12,779	16,177	11,036
PRTR対象化学物質排出移動量	kg	12,300	16,100	9,500	
6.6 公正な事業慣行	コンプライアンス				
	コンプライアンス研修の実施回数	回	21	23	24
6.7 消費者課題	品質向上と安全性の確保				
	個人情報の紛失または漏洩事故発生件数	件	0	0	0
6.8 コミュニティへの 参画および発展	全社社会貢献施策の推進継続				
	社会貢献活動実績 (件数)	件	35	38	37
	社会貢献活動実績 (費用)	千円	1,360	5,089	1,581

(※1) [参考] 2020年4月より、3名の女性管理職を任命いたしました。

(※2) 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いた人員数です。

◇社会的責任に関する国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、7つの中核主題(社会的責任を果たすために考慮すべき課題)に沿って、主な活動指標の実績を整理しております。

5年間の主な財務データ

連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
【連結貸借対照表】					
現金及び預金	6,247	5,852	5,049	5,154	6,505
受取手形及び売掛金	6,621	7,066	8,000	8,729	8,353
リース投資資産	9,664	10,163	9,856	9,322	8,975
商品及び製品	654	478	679	640	566
仕掛品	22	37	55	55	27
原材料及び貯蔵品	199	165	275	275	366
繰延税金資産	243	286	252	—	—
その他	923	781	978	774	898
貸倒引当金	△0.4	△0.4	△0.6	△1	△0.5
流動資産	24,577	24,833	25,146	24,952	25,691
建物及び構築物（純額）	9,955	9,434	9,353	9,099	9,200
機械装置及び運搬具（純額）	492	517	534	611	501
賃貸資産（純額）	265	282	315	375	446
土地	6,170	6,753	6,748	6,807	6,805
建設仮勘定	51	20	55	189	207
その他（純額）	1,154	1,052	915	936	1,197
有形固定資産	18,089	18,061	17,922	18,020	18,359
のれん	595	234	199	167	62
その他	745	678	737	716	786
無形固定資産	1,340	913	936	884	848
投資有価証券	4,260	4,185	4,557	4,603	4,002
繰延税金資産	648	392	87	352	841
その他	2,207	2,578	2,783	2,808	2,854
貸倒引当金	△5	△5	△5	△5	△37
投資その他の資産	7,110	7,150	7,423	7,758	7,661
固定資産	26,540	26,125	26,283	26,663	26,869
資産合計	51,117	50,959	51,429	51,615	52,561
買掛金	1,062	1,296	1,176	1,286	1,069
短期借入金	912	720	1,032	875	805
1年内返済予定の長期借入金	1,000	2,000	1,000	1,000	2,000
未払金	3,543	3,438	3,749	3,300	3,268
未払費用	1,896	2,026	2,155	2,410	2,499
リース債務	243	304	257	241	336
未払法人税等	324	428	316	586	607
賞与引当金	793	806	837	977	1,122
役員賞与引当金	20	12	20	30	50
その他	560	565	678	756	948
流動負債	10,356	11,597	11,223	11,464	12,706
長期借入金	3,000	2,000	3,000	3,000	2,000
長期未払金	6,854	6,926	6,514	6,196	5,916
リース債務	827	872	685	571	699
退職給付に係る負債	2,872	1,571	810	588	1,215
再評価に係る繰延税金負債	871	871	874	874	874
その他	84	332	334	396	385
固定負債	14,509	12,574	12,219	11,627	11,091
負債合計	24,866	24,172	23,443	23,092	23,797
資本金	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
資本剰余金	3,444	3,444	3,444	3,444	3,444
利益剰余金	16,623	17,340	17,855	18,981	20,217
自己株式	△1	△1	△1	△1	△1
其他有価証券評価差額金	1,011	1,006	1,158	1,088	961
土地再評価差額金	538	538	534	534	534
為替換算調整勘定	759	454	593	221	△30
退職給付に係る調整累計額	△1,135	△969	△557	△621	△1,223
非支配株主持分	1,429	1,392	1,378	1,294	1,281
純資産合計	26,251	26,786	27,986	28,523	28,763
負債・純資産合計	51,117	50,959	51,429	51,615	52,561

(単位：百万円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
【連結損益計算書】					
売上高	48,021	46,983	48,855	52,819	54,309
売上原価	40,314	39,394	41,278	44,111	44,847
売上総利益	7,707	7,588	7,577	8,707	9,462
販売費及び一般管理費	5,758	5,877	6,028	6,477	6,906
営業利益	1,949	1,711	1,548	2,229	2,555
受取利息	19	17	21	27	31
受取配当金	62	63	55	60	63
受取手数料	13	15	7	7	5
持分法による投資利益	187	247	198	160	198
その他	35	61	41	41	40
営業外収益	319	405	324	297	338
支払利息	106	82	74	74	73
為替差損	172	59	48	6	57
和解金	38	—	—	—	—
貸倒損失	—	—	19	3	0.4
その他	15	11	8	8	7
営業外費用	333	154	150	93	139
経常利益	1,935	1,963	1,723	2,433	2,754
固定資産売却益	0.9	2	1	6	2
投資有価証券売却益	—	0.2	—	—	—
退職給付信託設定益	—	271	—	—	—
特別利益	0.9	274	1	6	2
固定資産売却損	1	—	—	—	—
固定資産除却損	11	18	85	14	63
減損損失	—	282	26	—	70
投資有価証券評価損	—	—	—	2	—
その他	4	4	1	0.8	0.3
特別損失	17	305	113	18	133
税金等調整前当期純利益	1,918	1,931	1,611	2,421	2,623
法人税、住民税及び事業税	602	616	516	770	971
法人税等調整額	162	125	90	45	△167
当期純利益	1,153	1,188	1,003	1,605	1,819
非支配株主に帰属する当期純利益	135	146	162	154	162
親会社株主に帰属する当期純利益	1,018	1,042	840	1,451	1,657

(単位：百万円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
【連結キャッシュ・フロー計算書】					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	1,894	568	2,250	3,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△1,496	△1,064	△1,326	△1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281	△663	△354	△694	△794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△128	47	△125	△62
現金及び現金同等物の増減額	1,070	△394	△803	104	1,351
現金及び現金同等物の期首残高	4,706	5,777	5,382	4,579	4,684
現金及び現金同等物の期末残高	5,777	5,382	4,579	4,684	6,035

国内拠点



《愛知県内》

- 1 本社営業所・錦工場
- 2 志賀営業所
- 3 名古屋北営業所
オートマテック名古屋北店
- 4 稲沢営業所・工場
オートマテック稲沢本店
- 5 豊田営業所・工場
オートマテック豊田上郷店
- 6 上丘物流倉庫
- 7 犬山営業所・工場
- 8 名港営業所・工場
- 9 弥富物流センター
- 10 刈谷営業所・工場
オートマテック刈谷店
- 11 豊橋事業所
- 12 碧南明石事業所
- 13 小牧事業所
- 14 小牧本庄事業所
- 16 豊田研修センター
- 17 音羽事業所
- 18 春日井東事業所
- 19 扶桑事業所
- 20 セントレア事業所
(2019年4月開設)

《愛知県外》

<p>関東地区</p> <p>東京支店 久喜事業所 八千代事業所 印西事業所 船橋物流センター 厚木事業所 厚木内陸事業所 (2019年10月開設) 座間事業所 足利事業所 青梅事業所 (2019年4月開設) 北本事業所 (2019年6月開設)</p>	<p>中部地区</p> <p>湖西事業所 多治見事業所 美濃加茂事業所</p> <p>関西地区</p> <p>西日本営業所 南港事業所 大阪茨木事業所 神戸北事業所 神戸西事業所</p> <p>九州地区</p> <p>福岡事業所 福岡刈田事業所</p>
---	---

《国内グループ会社》

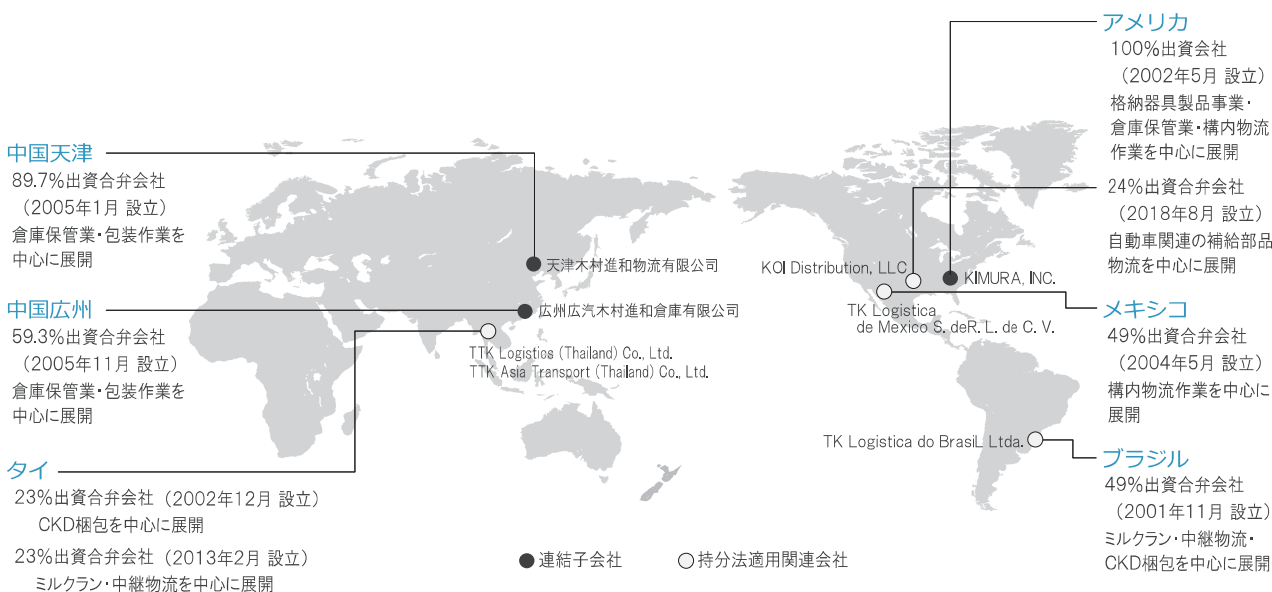
ビジネスビープル株式会社

- 2 本社
関東営業所
関西営業所

株式会社スーパージャンボ

- 15 スーパージャンボ中川本店
- 4 スーパージャンボ稲沢店
- 10 スーパージャンボ刈谷店
- 15 カーセブン国道1号中川店
(フランチャイズチェーン)

海外拠点





会社概要

商号	キムラユニティ株式会社 KIMURA UNITY CO., LTD.	資本金	35億8,035万円
本店	愛知県名古屋市中区錦三丁目8番32号	決算期	3月31日(年1回)
電話番号	(052)962-7051(代表)	公開市場	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
代表取締役社長	木村 昭二	証券コード	9368
設立年月日	1973年10月1日		
従業員数	2,533名(2020年3月31日現在)		

